

# 事業承継へ事例集

## 県、後継者難解消せず

経営を次世代にバトンタッチする事業承継の進み具合で全国トップは三重県で、2021年までの10年間で後継者のいない企業の割合が31・3%改善した。東海4県では愛知県が全国8位で7・5%の改善。岐阜県(31位)と静岡県(34位)はマイナスだった。三重県では地域金融機関が仲介に入り、県境を超えたM&A(合併・買収)にも取り組む。行政も支援体制の拡充を急ぐ。

「後継者はどうするんですか」。金属加工の森安鉄工(三重県桑名市)を継いでいた森浩光さん(76)は60歳を過ぎたころ、取引先からこう聞かれて後継者を考え始めた。子どもには断られ清算も頭をよぎったが、会

愛知県事業承継・引継ぎ支援センターは親族への承継からM&Aまで支援する



全国順位	県名	改善幅(%)	21年の水準(%)
1	三重	31.3	35.8
8	愛知	7.5	63.5
31	岐阜	-1	64.8
34	静岡	-2.2	57.5

(注) マイナスは悪化  
(出所) 帝国データバンク

## 支援センター 相談会の参加者に配布



置き、営業店の担当者と連携して売り手と買い手をつないでいる。チラシ配布を手掛けるミッド八光(三重県菟野町)創業者の横山義之(80)は70歳を迎えた12年から承継を考え始めた。長男に打診したが、多数の社員をまとめる自信がないと断られた。当時未成年だった孫に継がせることも考えたが、中継ぎ社長として期待した社員が退社。18年にメインバンクの百五銀行にM&Aの仲介を依頼した。

紹介されたのは桑名市で印刷業を手掛けるアサキホールディングス。同社社長は横山会長と10年来の付き合いで話は進み、20年に傘下に入った。家族以外の社員が引き継ぐ場合には、株式の買い取りに大きな資金が必要になる。横山会長は家族に後継者がいなければ「承継してくれる会社を見つけてるのが手取り早い」と語る。

政府系の金融機関でも取り組みが進む。日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店は岐阜県商工会連合会と21年12月に事業承継で提携した。各地の商工会に寄せられた事業

譲渡の相談を日本公庫に紹介し、日本公庫が持つ全国のネットワークから買い手を探す。こうした提携は全国で2例目だ。22年1月末までに商工会連合会から4件の相談の紹介を受け、買い手を探し中だ。

一方、行政も地道に取り組んでいる。静岡県の事業承継・引継ぎ支援センターは事業承継の事例集を2冊つくった。センターが支援した企業の経営者や後継者にインタビューして、何に悩み、どう解決してきたかを紹介しており、相談会の参加者などに渡している。冊

子に家を持ち帰ってもらい、家族で事業承継を話し合っつけにしている。エイベックスの加藤社長は「買収してもすぐに当社の色に染めるのではなく、社員の思いを理解して10年、20年かけて企業文化を伝えることが必要だ」と指摘する。官民の支援も息長く続けていくことが欠かせない。

(山崎純)

スマートフォンでQRコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」を閲覧いただけます。

